

令和7年度

航空局関係予算配分概要

目 次

I. 令和7年度航空局関係予算配分方針	1
II. 令和7年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	9

令和7年4月

I. 令和7年度航空局関係予算の配分方針

○ 配分方針

以下の令和7年度航空局関係予算に基づき、空港整備事業の実施に必要な額を重点的に配分します。

(1) 航空の安全・安心の確保

- ①羽田空港での航空機衝突事故を踏まえた更なる安全・安心対策の推進
- ②令和6年能登半島地震を踏まえた防災・減災対策

(2) 持続可能性と利便性の高い航空サービスの実現

- ①人材確保・育成等の取組の推進
 - ・グランドハンドリングにおける人材確保・育成等
 - ・保安検査の量的・質的向上の推進
 - ・操縦士・整備士の養成・確保対策
- ②FAST TRAVEL 等空港業務 DX の推進
 - ・FAST TRAVEL の推進等
 - ・空港業務の体制強化に資する先進技術の導入促進
- ③空港整備事業等
 - ・国際拠点空港や地方空港等の機能強化、防災・減災・国土強靱化等
 - ・空港経営改革の推進
 - ・航空路整備事業
 - ・空港周辺環境対策事業
- ④地方航空路線維持・活性化の推進

(3) 航空分野における革新技術の社会実装の推進

- ①運航分野・空港分野における脱炭素化の推進
- ②空飛ぶクルマ・ドローンの安全対策

Ⅱ. 令和7年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

令和7年度 配分額	直 轄	補 助	合 計	備 考
空港整備事業	141,825	18,149	159,974	
合 計	141,825	18,149	159,974	

- ・ 直轄事業には、国が管理する羽田空港等の事業のほか、空港会社が管理する成田空港等における国が実施する事業が含まれている。
- ・ 補助事業には、地方公共団体が管理する空港等の事業、地方公共団体等が実施する環境対策事業（住宅防音工事補助）等が含まれている。
- ・ 上記の他に空港経営改革推進費（150百万円）、航空路整備事業（27,303百万円）、各種調査費（637百万円）、災害復旧事業（2,800百万円）及び空港等整備事業工事諸費（3,184百万円）があるが、地域配分を行わないため、上表からは除いている。
- ・ 全て本省配分である。
- ・ 国民保護・総合的な防衛体制の強化等に資する公共インフラ整備に係る事業費として、257億円を空港整備事業の計数の内数として計上している。
（上記に加え、国管理空港の維持管理費51億円がある。）
- ・ 計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 羽田空港での航空機衝突事故を踏まえた更なる安全・安心対策の推進

直轄：事業費 国際拠点空港、一般空港等の内数

令和6年1月2日に羽田空港で発生した航空機衝突事故を受け、滑走路における航空機等の衝突防止のための、更なる安全・安心対策をハード・ソフト両面から検討するため、有識者及び関係団体から構成される「羽田空港航空機衝突事故対策検討委員会」を設置し、令和6年6月24日に「中間取りまとめ」として更なる安全・安心対策の提言がされました。

取りまとめられた更なる安全・安心対策を速やかに実施するため、必要な取り組みを推進します。

○ 滑走路誤進入に係る注意喚起システムの強化

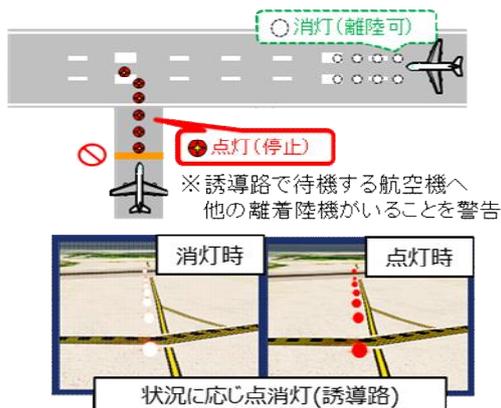
滑走路状態表示灯（RWSL：RunWay Status Lights）は、航空機等が滑走路を使用している場合、他の離陸しようとする航空機又は滑走路を横断しようとする航空機等に対して警告する灯火であり、航空機の滑走路横断が日常的に発生する空港の滑走路及び誘導路に導入しています。

パイロット等に対する注意喚起を強化するため、主要空港※の同一滑走路で離着陸が行われる全ての滑走路及び誘導路に導入を拡大します。

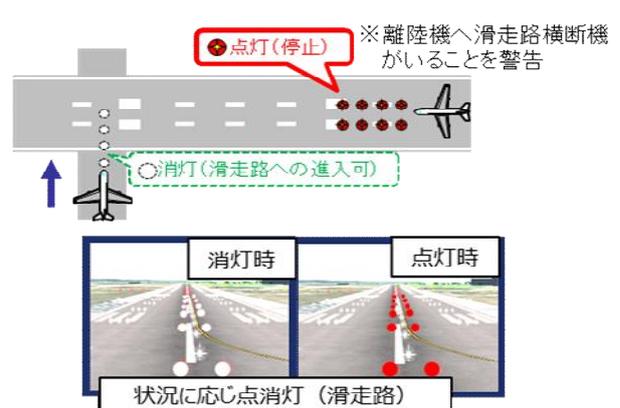
※主要空港とは、新千歳、成田、羽田、中部、伊丹、関西、福岡、那覇空港を指す。

RWSLの機能

1. 滑走路に離着陸機がいる場合



2. 滑走路横断機がいる場合



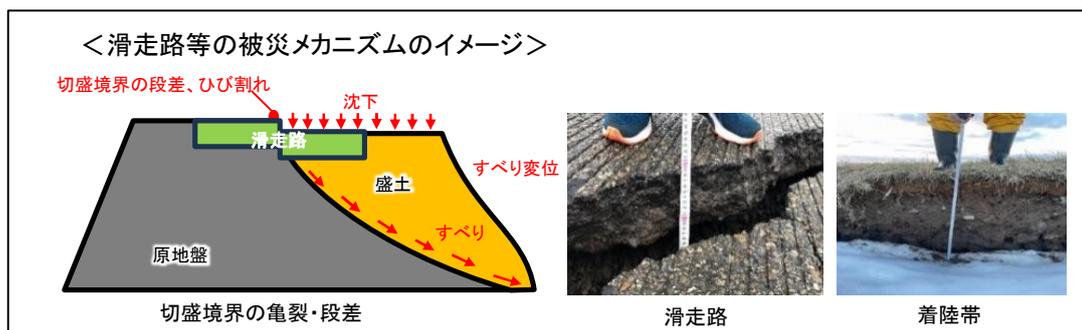
2. 令和6年能登半島地震を踏まえた防災・減災対策

直轄：事業費 一般空港等の内数

令和6年1月に発生した能登半島地震からの復旧に全力を尽くすとともに、今回の地震を踏まえた災害対応力の強化、防災・減災、国土強靱化を着実に推進します。

○ 能登半島地震を踏まえた対応

能登半島地震では、能登空港の切盛土境界部周辺において大きな亀裂や段差が滑走路等に生じました。このため、発生要因を検証するとともに、能登空港と類似する切盛土空港において同様の事象が生じる可能性について調査を行う等、必要な対策を実施します。



3. 国際拠点空港

(1) 羽田空港

直轄：事業費 658億円

令和7年度は、アクセス利便性向上を図るため、京急空港線引上線及びJR東日本羽田空港アクセス線の鉄道基盤施設を整備するほか、人工地盤の整備、旧整備場地区の再編整備、地上支援車両レベル4自動運転の実装のための整備等を実施します。

また、引き続き地震発生後も航空ネットワークの機能低下を最小限にとどめるための滑走路等の耐震性の強化及び防災・減災に向けた護岸等の整備を推進するとともに、航空機の安全な運航を確保するための基本施設や航空保安施設等の更新・改良等を実施します。



(2) 成田空港

直轄：事業費 59億円

令和7年度は、成田国際空港株式会社が行うB滑走路の延伸及びC滑走路の新設等の整備に関連した国の事業として、新管制塔の整備、無線施設の移設等を実施します。

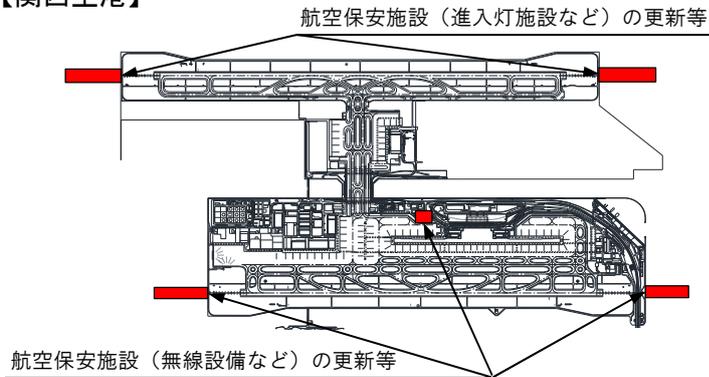


(3) 関西空港・伊丹空港

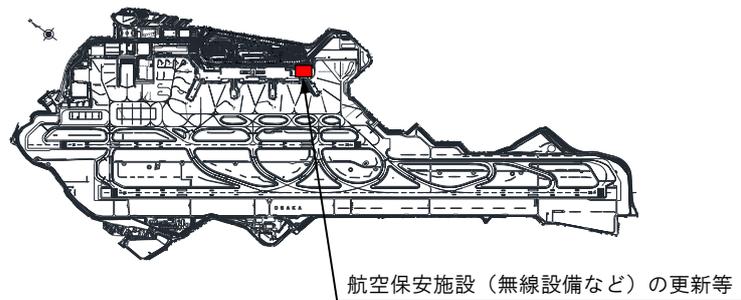
直轄：事業費 40億円

令和7年度は、両空港における航空機の安全な運航を確保するために航空保安施設の更新等を実施します。

【関西空港】



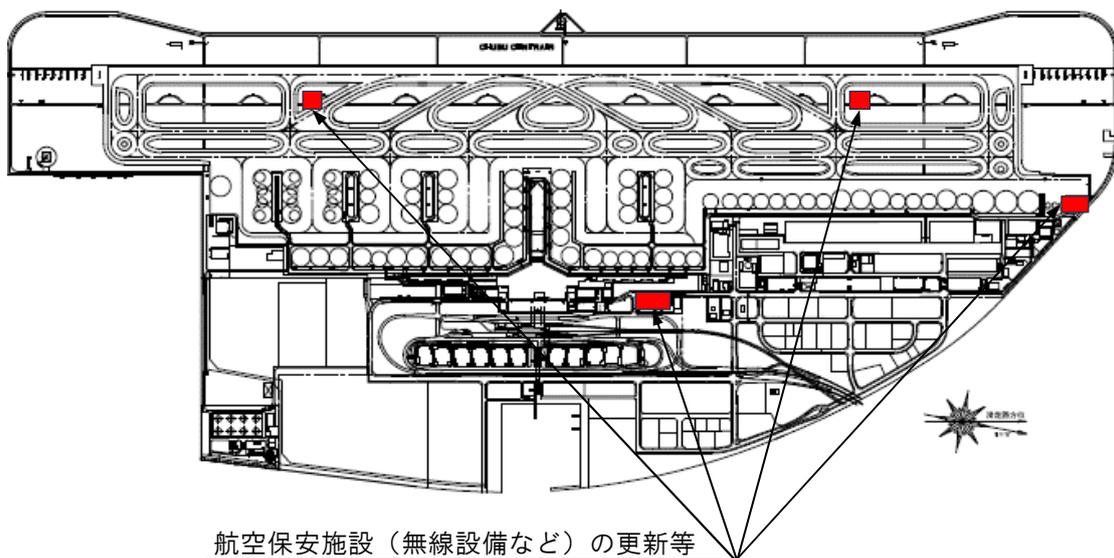
【伊丹空港】



(4) 中部空港

直轄：事業費 9億円

令和7年度は、航空機の安全な運航を確保するために航空保安施設の更新等を実施します。



4. 一般空港等

直轄及び補助：事業費 808億円

- (1) 今後の航空需要の増大を見据え、空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、屋久島空港の滑走路延長事業、ターミナル地域の機能強化等の受入環境整備を推進します。また、国際貨物輸送の拠点機能向上を図るため、北九州空港の滑走路延長事業を推進します。

○ 滑走路延長事業

北九州空港滑走路延長事業

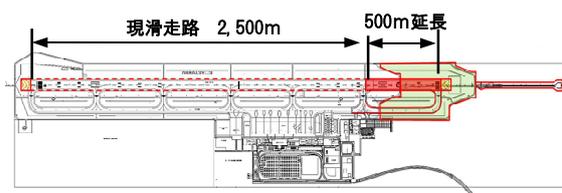
北九州空港において、国際貨物輸送の拠点機能向上を図るため、滑走路延長事業を引き続き実施します。

- 供用開始予定日：令和9年8月末※

※航空法第40条に基づく告示

- 総事業費：約130億円

- 7年度事業内容：用地造成、滑走路・誘導路・無線施設・照明施設整備等



屋久島空港滑走路延長事業（補助）

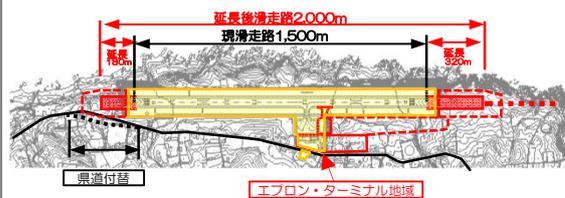
屋久島空港において、首都圏からの直行便の就航を可能とし、交流人口の更なる拡大等を図るため、滑走路延長事業を引き続き実施します。

- 事業期間：令和6年度～令和15年度（予定）

- 総事業費：約165億円※

※直轄（無線・気象）・補助事業のみ
旅客ビル拡張等の民間事業等除く

- 7年度事業内容：実施設計等



○ ターミナル地域の機能強化等

空港の利便性向上を図るため、那覇空港等において、ターミナル地域の機能強化、エプロン、誘導路等の整備を実施します。

那覇空港 国際線ターミナル地域再編事業

那覇空港においては、観光客の増加に伴い、バス、タクシー、レンタカー送迎車、一般車等による構内道路の混雑が深刻化しているため、国内線ターミナルビル前面の高架道路（ダブルデッキ）を国際線ターミナルビル前面まで延伸することで混雑解消等を図ります。

新千歳空港等 受入機能強化

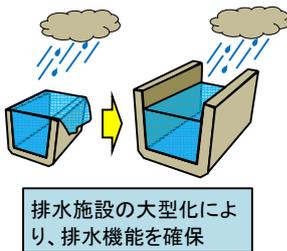
新千歳空港においては、冬期における航空機の欠航や遅延等が課題となっており、航空機や除雪車両の混雑を緩和し、駐機場への引き返しを少なくするため、誘導路複線化等を行います。また、道内の航空需要に対応するため、丘珠空港の機能強化に向けた調査・検討を行うなど、関係者が連携して取組を推進します。

(2) 航空の安全・安心を確保するため、空港における防災・減災、国土強靱化を推進するとともに、滑走路端安全区域の整備を着実に実施します。

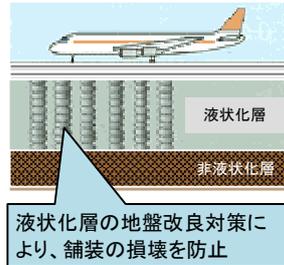
○ 空港の防災・減災対策

近年の気象変化や長期的な気候変動を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施するとともに、地震災害時において、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために必要となる基本施設等の耐震対策を実施します。

・浸水対策



・耐震対策



○ 空港の老朽化対策

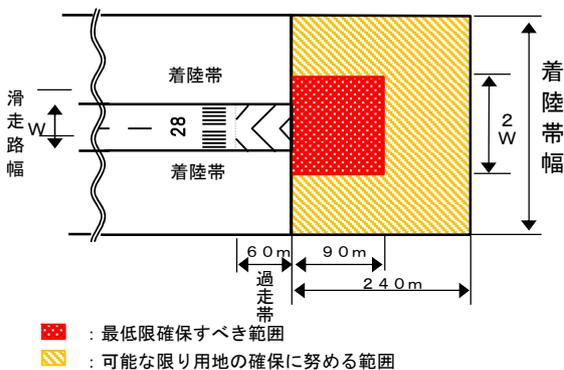
「国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）」等に基づき、定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を実施します。



○ 滑走路端安全区域の整備

航空機がオーバーランまたはアンダーシュートを起こした場合の航空機の損傷軽減対策として、国際民間航空機関（ICAO）勧告を踏まえた改正国内基準に基づき、着陸帯両端に安全確保のために設けることとされている滑走路端安全区域（RESA）の整備を着実に実施します。

・RESAの長さおよび幅(国内基準_平成29年4月改訂)



※計器着陸用滑走路1,200m以上の場合



3. 空港周辺環境対策事業

直轄及び補助：事業費 25億円

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、騒防法に定める特定飛行場の周辺地域について、騒音対策区域からの移転補償、緩衝緑地帯の整備、学校等の教育施設及び住宅の防音工事等の補助を推進し、航空機騒音による障害の防止・軽減、生活環境の改善を進めます。

空港における周辺環境対策

【概ねLden57dB以上の区域】

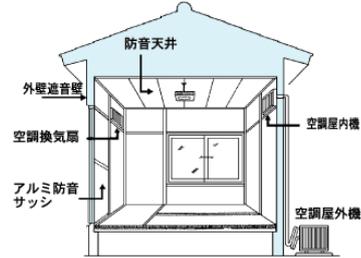
- ・ 学校、病院等の防音工事、空調機器の更新に対する補助
- ・ 公民館・集会所等共同利用施設整備に対する補助



学校等の防音工事(防音サッシ・空調機)

【第1種区域：Lden62dB以上】

- ・ 住宅の防音工事、空調機器の更新に対する補助
- ・ 生活保護等世帯に対する防音工事で設置した空調機器稼働費の補助



住宅の防音工事施工例

【第2種区域：Lden73dB以上】

- ・ 土地の買入や建物等の移転補償



移転補償跡地

【第3種区域：Lden76dB以上】

- ・ 騒音軽減効果のある緩衝緑地帯の整備

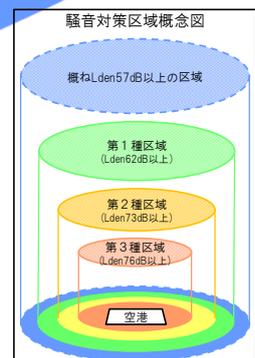
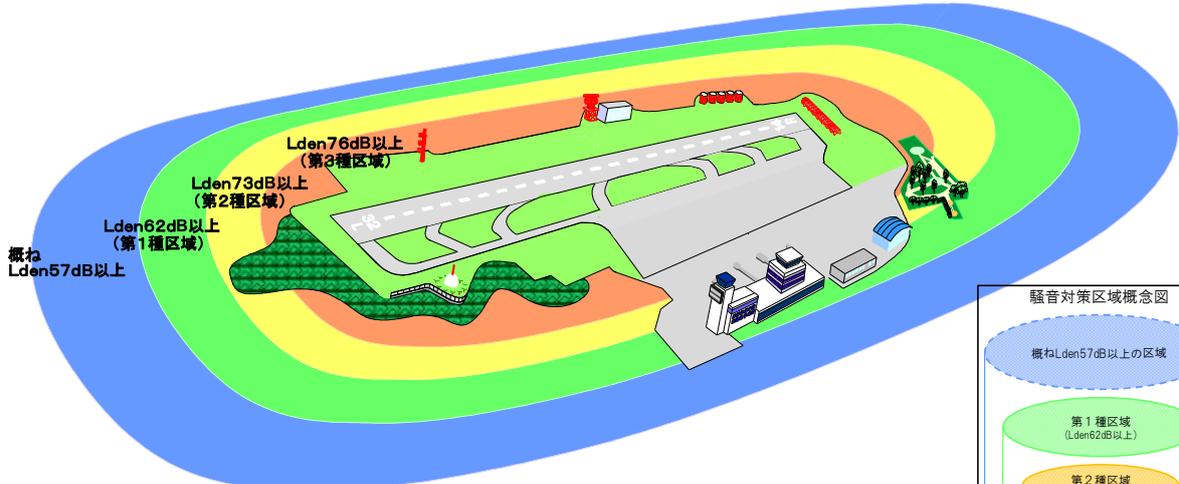


緩衝緑地

※特定飛行場：国管理の事業対象空港 函館、仙台、東京国際、新潟、松山、高知、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇
 ※Lden：航空機騒音のレベルを評価する尺度

空港周辺環境対策事業における騒音対策区

公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(騒防法)等に基づく空港周辺環境対策事業
 航空機の騒音評価指標(Lden)の値の大きさに応じて、騒音対策区域(第1～3種)を定め、必要な事業を実施



※Lden：1日あたりの騒音のレベルを評価する尺度。
 夕方及び夜間に発生した騒音に重み付けを行った上で、1日に発生した全ての航空機騒音のエネルギー総量を平均した指標。
 (平成25年4月1日より、従来のWECPNL⇒Ldenに指標を変更。)

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）		箇所数
東京航空局 （管内）	84,778	1.006	国管理空港	羽田空港ほか（環境分含む）	10
			会社管理空港	成田空港（環境分含む）	2
			特定地方管理空港	秋田空港ほか	4
			地方管理空港	花巻空港ほか	14
			共用空港	札幌飛行場ほか	3
			その他の空港		0
大阪航空局 （管内）	57,047	0.854	国管理空港	那覇空港ほか（環境分含む）	17
			会社管理空港	伊丹空港ほか	3
			特定地方管理空港	山口宇部空港	1
			地方管理空港	佐賀空港ほか	27
			共用空港	徳島飛行場ほか	4
			その他の空港	八尾空港ほか	3
合 計	141,825	0.939			88

※計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）		箇所数
北海道	2,234	1.087	新千歳空港、旭川空港、帯広空港、利尻空港、奥尻空港、中標津空港、紋別空港		7
東北	2,676	0.880			7
青森	138	0.582	青森空港		1
岩手	586	0.535	花巻空港		1
秋田	623	1.042	秋田空港、大館能代空港		2
山形	626	1.577	山形空港、庄内空港		2
福島	703	0.987	福島空港		1
関東	2,070	3.285			6
茨城	57	皆増	百里飛行場		1
千葉	111	7.895	成田空港		1
東京	819	1.336	羽田空港（環境分含む）、神津島空港		3
長野	1,083	401.111	松本空港		1
北陸	666	1.256			3
新潟	11	0.941	新潟空港（環境分）		1
富山	406	1.440	富山空港		1
石川	249	1.051	能登空港		1
中部	1,588	0.982			3
静岡	1,390	1.264	静岡空港		1
愛知	198	0.383	中部空港、名古屋飛行場		2
近畿	762	0.155			2
大阪	76	0.029	関西空港		1
和歌山	686	1.103	南紀白浜空港		1
中国	2,099	1.802			6
鳥取	725	1.116	鳥取空港		1
島根	835	2.973	出雲空港、石見空港、隠岐空港		3
岡山	378	1.877	岡山空港		1
山口	160	皆増	山口宇部空港		1
四国	954	159.700			3
香川	948	皆増	高松空港		1
愛媛	5	0.997	松山空港（環境分）		1
高知	1	0.935	高知空港（環境分）		1

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年 度倍率	備考（空港等名）	箇所数
九 州	3,051	1.593		19
福岡	416	1.017	福岡空港（環境分含む）	2
佐賀	172	皆増	佐賀空港	1
長崎	476	3.102	長崎空港、対馬空港、福江空港、小値賀空港、上五島空港、壱岐空港	6
熊本	119	0.655	天草飛行場	1
大分	0	1.122	大分空港（環境分）	1
宮崎	6	0.614	宮崎空港（環境分）	1
鹿児島	1,860	1.603	種子島空港、屋久島空港、奄美空港、喜界空港、徳之島空港、与論空港、鹿児島空港（環境分）	7
沖 縄	2,050	0.506	粟国空港、南大東空港、伊江島空港、宮古空港、下地島空港、与那国空港、那覇空港（環境分）	7
合 計	18,149	0.910		63

※計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。